

平成25年度における 経営協議会委員からの意見を踏まえた対応について

I. 【平成25年度 第1回 経営協議会(H25. 6. 21)】

○「平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書について」審議時における意見

1. 業務実績評価についても、財務分析データのように他大学と比較できるデータがあれば、他大学との違い（優れている点等）が分かるのではないか。

〈対応〉

第3回経営協議会（H25. 12. 3）「平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果概要（Bグループ）」＜別添資料1＞において、理工系単科大学に分類される13大学における業務実績評価の状況等についての比較分析を行い報告しました。

○「平成24年度決算について」審議時における意見

2. 教員の余力はあるがスケールの大きな仕事できていない（外部資金が獲得できていない）。今後のビジョンをどう考えているのか。

〈対応〉

第2回経営協議会（H25. 10. 16）「財務指標からみた本学の教育研究活動及び財務運営の状況について」＜別添資料2＞において、本学と同等規模とみなす4大学における外部資金獲得分析データについて報告しました。

収入構造の分析データから、外部資金の獲得割合が他大学と比較して低く、研究活動が停滞しているとの認識の下、現在、学内コーディネータによる活動等を展開し、外部資金獲得に努めており、経済産業省「平成25年度産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業」や、文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」の採択等、努力が徐々に実りつつあります。

今後、更に研究課題のレベル、スケールアップを推進すべく、各研究者個人はもとより、法人も一体となって一層の努力を継続し、研究活動の向上に努めてまいります。

○「平成24年度決算について」審議時における意見

3. 常勤職員（事務職員・技術職員）については、ラスパイレス指数が国家公務員と比較して大きな開きがある（低い水準である）ことから、モチベーションを保つためにも給与UP等を考えるべきではないか。

〈対応〉

教育研究や社会貢献等の諸活動の一層の推進や、大学改革やマネジメント機能を一層強化していく上で、事務職員や技術職員の資質向上はもとより、モチベーションの維持・向上を図っていくことが必要不可欠であるとの認識の下、今後、業績評価の在り方について検討を進め、年齢に囚われず、勤務成績が優秀な職員に対する給与UPや積極的な昇任等が可能となるようなシステムを構築するよう努めてまいります。

○「就職状況について」報告時における意見

4. 地元のどこの企業に就職したかというデータがあれば、地域貢献の視点からも考えられるのではないか。

〈対応〉

第2回経営協議会（H25. 10. 16）「就職状況について」＜別添資料3＞において、学部、博士前期、博士後期課程別における地元企業等への就職状況を報告しました。

Ⅱ.【平成25年度 第3回 経営協議会(H25.12.3)】

○「大学の機能強化の方向性について」審議時における意見

5. 年俸制導入に当たり、例えば、研究成果が出るまでに長期間かかる場合等の業績評価をどのように実施するのか。

〈 対応 〉

研究活動に係る実績はもとより、教育活動や社会貢献活動に係る実績、さらには大学運営への貢献等、業績評価を行う上では様々な評価の観点があり、これらを適切に評価し、総合的・客観的に判断していく必要があるとの認識の下、今後、評価に係る多様な項目・指標の設定や、外部委員も含めた評価体制の整備等、教員個々人の活動や実績を適切に評価できるような新たな業績評価の仕組みを構築すべく、更なる検討を進めてまいります。

平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果概要（Bグループ）

Bグループ 13 大学	全体評価で取り上げられた取組	業務運営	財務内容	特記事項（個数） Ⅰ：管理運営 Ⅱ：教育研究
		自己点検・ 情報公開等	その他業務	
室蘭工業 大学	新産業創出分野の特色ある研究の推進	順調	順調	Ⅰ：注目5、 <u>課題1</u>
	戦略：なし	順調	順調	Ⅱ：注目5
帯広畜産 大学	食品衛生管理に関する実習施設の整備 企業との連携による実学重視の教育プログラムの実施	順調	順調	Ⅰ：注目5、 <u>課題1</u>
	戦略： <u>他大学連携による獣医学教育の充実</u>	順調	順調	Ⅱ：注目7
北見工業 大学	学士課程から連動した「6年一貫教育的プログラム」 スチューデント・アシスタント制度の導入	順調	順調	Ⅰ：注目6
	戦略：なし	順調	順調	Ⅱ：注目5
東京農工 大学	他大学との連携の強化 産学連携の推進	順調	順調	Ⅰ：注目4
	戦略：なし	順調	順調	Ⅱ：注目5
東京工業 大学	「イノベーション人材養成機構」の設置 「グローバル理工人育成コース」の設置	順調	順調	Ⅰ：注目5、 <u>課題1</u>
	戦略：なし	順調	<u>おおむね 順調</u>	Ⅱ：注目8
東京海洋 大学	学部、大学院の枠を超えた一貫教育・横断教育の充実	順調	順調	Ⅰ：注目7
	戦略：なし	順調	順調	Ⅱ：注目6
電気通信 大学	「総合コミュニケーション科学推進機構」の設置 体験型教育プログラム「楽力教育」の推進	順調	順調	Ⅰ：注目3
	戦略：なし	順調	順調	Ⅱ：注目8
長岡技術 科学大学	企業・高専との共同研究・プロジェクト事業等の推進 水質浄化技術等の社会的課題解決のための技術開発	順調	順調	Ⅰ：注目3
	戦略： <u>3機関（長技科大、豊技科大、高専機構）連携による教育改革</u>	順調	順調	Ⅱ：注目6

Bグループ 13 大学	全体評価で取り上げられた取組	業務運営	財務内容	特記事項（個数） Ⅰ：管理運営 Ⅱ：教育研究
		自己点検・ 情報公開等	その他業務	
名古屋工業 大学	学部・大学院再編を含めた複線教育制度構想の推進 「グローバル工学教育研究機構」の設置 戦略:なし	順調	順調	Ⅰ：注目7
		順調	順調	Ⅱ：注目6
豊橋技術 科学大学	外国語に関する教育課程の改善の検討 高専と連携した編入学生への支援体制構築 戦略: <u>3機関(長技科大、豊技科大、高専機構)連携による教育改革</u>	順調	順調	Ⅰ：注目3
		順調	順調	Ⅱ：注目7
本学	大学院の5年間プログラムでの海外フィールドワーク 修士課程学生を対象とした国際交流ワークショップ 戦略: <u>3機関(工繊大、府立医大、府立大)連携による共同カリキュラムの開設</u>	順調	順調	Ⅰ：注目6、 <u>課題1</u>
		順調	<u>おおむね 順調</u>	Ⅱ：注目5
九州工業 大学	主体的学習のためのインタラクティブ学習棟の整備 マレーシアにおける教育研究拠点の設置 戦略:なし	<u>特筆</u>	順調	Ⅰ： <u>特筆1</u> 、注目6
		順調	順調	Ⅱ：注目6
鹿屋体育 大学	筑波大学との単位互換、課外活動の交流等の推進 国際シンポジウムの開催 戦略: <u>体育・スポーツ領域の学術をリードするための教育研究の強化</u>	順調	順調	Ⅰ：注目3、 <u>課題1</u>
		順調	順調	Ⅱ：注目6

※ Bグループ — 文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。」として分類された 13 大学。

※ 評 定 — 「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」、「やや遅れている」、「重大な改善事項がある」の5段階

※ 特 記 事 項 — 特筆:先駆的で他の法人にも参考となるようなもの
注目:特色のある取組として注目されるもの
課題:改善が期待される事項

※ 戦 略 — 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として取り上げられたもの。評価に当たっては、達成状況のほかにプロセスや内容を評価するなど積極的な取組として適切に評価することとされている。
平成 23・24 年度評価において 90 法人中 35 法人(Bグループにおいては、13 法人中5法人)について取り上げられている。

平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果における 特記事項（Bグループ）

- ◎ ー 特筆: 先駆的で他の法人にも参考となるようなもの
- ー 注目: 特色のある取組として注目されるもの
- ー 課題: 改善が期待される事項

室蘭工業大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○大学が新産業創出分野として選定した「希土類に関連した再生可能エネルギー材料科学およびサステナブル材料開発」プロジェクトを中心に、環境調和材料の研究を行うことを目的として「環境調和材料工学研究センター」を設置し、学外の研究機関や企業と連携して重点的に研究を推進している。 ●大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが望まれる。 <財務内容> ○管理的経費について、複写機の調達を集約し、保守を含めた複写サービスに変更するとともに、コンピュータのソフトについて教育機関向けの総合契約を活用したほか、会計監査人候補者の選定を複数年に見直すこと等により、対前年度比約621万円の削減を図っている。 <自己点検・情報公開等> ○自己点検・評価の改善のため、経営評価指標データベースの指標に学生生活に関する項目や女性入学者数の項目等を追加し、より広い分析を行っているほか、学生、企業及び教職員等へ多様なアンケートを実施しており、授業評価アンケートについては、結果を全科目レーダーチャート化し、授業内容の改善に結びつけられるよう各教員にフィードバックするなど、回答内容の分析結果を関係部局へ周知している。 <その他業務> ○留学生及び海外インターンシップ学生の増加への対応並びに海外からの研究者等に対する短期滞在用宿舍の確保のため、既設の職員会館及び留学生宿舍を自己財源により改修し、国際交流会館(19室)として整備している。 ○スペースチャージ(施設利用課金)制度の試験運用の状況について調査を行い、共有スペースやセンター等の利用申請及び教	○大学院工学研究科博士前期課程において、先進的な物質・材料の創成に関する多様な専門技術や周辺技術の必要性を認識し、グローバルで複眼的な視点から研究を遂行する能力及び問題を解決する能力の向上を図るため、「先進マテリアル工学教育プログラム」を開設し、学生が所属している研究室とは別の研究室において実験・実習を行う「プレインターンシップ」及び国内外の教育研究機関へのインターンシップ等を実施している。 ○問題解決型授業科目の充実を図るため、複数の教員とティーチング・アシスタントによる指導体制の下、バーチャルリアリティ教材を制作する実践的かつ創造的な演習を行っている。 ○「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において、秋田県立大学等と連携し、産業界のニーズを学生に直接伝える「ダイレクト・アクション授業」や、主体性・自主性・コミュニケーション力に対する理解を促進するための教育教材DVDの作成等を行う「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」プログラムを実施している。 ○学生サポート委員会において「授業欠席把握調査」を行うなど、学生の欠席状況の把握に努めており、一部の学生についてはチューター教員や保健管理センターの医師が面談を行うなど、メンタルヘルスに係る学生指導・支援を強化している。 ○産学官協働によるイノベーション人材育成、異なる地域の大学・企業間の広域連携による地域活性化等を目的とした「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」事業を、全国の特徴ある国公立大学を中心に産学官が連携した「スーパー連携大学院コンソーシアム」を軸に展開している。

育研究面積の超過に対する課金等の手続きを取りまとめ、スペースチャージ制度の本格運用を開始している。	
---	--

帯広畜産大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○事務の効率化・合理化を図るため、北海道内7国立大学が連携して安否確認システム、旅費業務システム及び電子購買システムを導入し、事務の共同処理を実施することを決定し、必要な準備・検討を始めている。 ○戦略的経費について、特別事業費、設備更新費等8つの予算区分を「学長裁量経費」に集約し、3億5,000万円(対前年度比2億2,000万円増)に増額することにより、学長のリーダーシップによる予算配分を強化している。 ●大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが望まれる。 <財務内容> ○外部資金の獲得を促進するため、科学研究費助成事業による研究費の適正な執行手続きや公募に関する説明会の開催、公募情報の学内サイトでの掲載やメールでの周知を行った結果、外部資金の受入額は、4億2,057万円(対前年度比7,387万円増)となっている。 <自己点検・情報公開等> なし <その他業務> ○老朽化した実験実習棟を、企業からの寄附金及び大学の自己財源により、共同で実務実習室に整備するなど、保有資産の有効活用を図っている。 ○危機管理の実践教育として、十勝家畜保健衛生所の専門家の助言を受けながら、学内の牛舎で口蹄疫が発生したことを想定した授業を実施しているほか、家畜防疫研究室において、北海道内の家畜保健衛生所の職員等を対象に、鳥インフルエンザ等の悪性伝染病の侵入防止に関する講習会を開催している。	○食肉・乳製品加工の実習を通じて、食品加工現場で起こり得る様々な食品衛生リスクや食品安全マネジメント等を学習することができる、食品衛生管理の国際基準(HACCP)準拠の食品加工実習施設を整備している。 ○企業との包括連携協定に基づき、小麦粉から製品に至る一連の過程を学ぶことのできる実習施設「とから夢パン工房」を、企業からの寄附金及び大学の自己財源により共同で学内に設置し、実学実習教育を推進している。 ○北海道内7国立大学法人による教養教育連携の実施及び学部・大学院入学前の留学生教育の充実に向けた検討に着手しており、平成24年度は大学間の双方向による遠隔授業システム等の導入を進めている。 ○「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」の取組を継承し、帯広市と共同で地域の経済発展に向けてリーダーシップを発揮する社会人育成に向け、実用性が高く企業の事業意欲や経営能力を高めるための研修プログラム「フードバレーとかち人材育成事業」を実施し、延べ約100名の参加を得ている。 ○学内に「東日本災害復興支援プロジェクト」を組織して、福島県の農業分野における放射能汚染除去対策のため、学長及び教職員総勢7名を現地に派遣し、研究支援のための調査を行っているほか、原発事故による被害を受けた福島県飯舘村村長等関係者5名を招き、学生を対象とした「畜産研究からの現場報告会」及び一般市民を対象とした「福島の今を語る・現場からの報告」と題したシンポジウムを開催するなど、福島県における復興支援活動に取り組んでいる。 ○独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同で、在学生・卒業生を青年海外協力隊員としてパラグアイに派遣する「帯広-JICA協力隊連携事業」を開始し、長期隊員(2年間)として卒業生4名、短期隊員(2か月間)として在学生3名を現地に派遣し、酪農技術の向上支援を行っている。 共同利用・共同研究拠点関係 ○原虫病研究センターでは、国内外との共同研究により世界初の原虫病サブユニットワクチンの実用化につながるモデルワクチンを作成するなど、研究成果を上げているほか、技術支援職員2

	名、外国人研究員3名とテニュアトラック教員1名の採用等により、共同利用・共同研究に参加する研究者への支援体制強化を図っている。
--	---

北見工業大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○大学における研究推進の強化や研究戦略の策定等を行うことを目的に、基盤研究に係る大型プロジェクトの策定等を行う「基盤研究推進本部」、企業等との共同研究・受託研究等を行う「産学官連携推進本部」、教員の研究支援等を行う「研究支援本部」及び各本部の下に設置されているセンター等から構成される「研究推進機構」を設置している。 ○「教育改善推進センター」の下に、担当副学長が指名した教職員で構成する「共通科目(教養科目)見直しワーキンググループ(WG)」等の4つのWGを設置し、それぞれの報告内容を踏まえて教育改善に向けた検討を行っているほか、情報処理センターと図書館を融合し、学内の情報資源及び情報システム等の情報基盤を総合的に管理・運用する「学術情報機構」の平成25年度設置に向け、関連規程の制定等を行っている。 <財務内容> ○科学研究費助成事業の採択率向上を目指し、審査員経験者の教員等を講師として「科研費パワーアップ・セミナー」を開催しているほか、申請前にピア・レビューを実施した結果、採択率は43.2%(対前年度比1.5ポイント増)となっている。 ○複写機メーカーの一元化について、道内6大学2高専と連携して総合複写サービスの共同調達契約を締結したことにより、平成25年度には915万円(対前年度比86%減)の削減効果が見込まれている。 <自己点検・情報公開等> ○北海道グリーン・ビズ認定制度への登録や、「全国エコ大学ランキング」への参加等、環境に配慮した取組を行っていることを社会に示すとともに、学内においては、1時間毎の使用電力をウェブサイトで公表するなど節電意識の向上を図った結果、使用電力量は対平成22年度比で夏季約27%、冬季約15%の削減を達成している。 <その他業務> ○公的研究費の不正使用等、コンプライアンスに係る不正防止に対する教職員の意識の向上及び不正発生につながる事項を把	○学生の就業意識の向上や学生相互の成長を図ることを目的として、スチューデント・アシスタント(SA)制度の運用を開始し、SAとティーチング・アシスタントを効果的に配置することで講義科目等の教育補助業務の充実を図ると同時に、SAの学生には技術指導者としてのトレーニングにもつながっている。 ○大学の基本戦略に沿った研究プロジェクトを実施する研究ユニット及び研究成果の実用化を目指す公募型研究ユニットに対して、集中的な予算・スペース配分等を実施し、グループ研究を推進している。 ○電子ジャーナル等への学外からのアクセスを、共通アカウント等による一度のログインで全てのサービスが利用できる認証方法(シボレス認証)の導入により可能とすることで、利用拡大(接続数1,057件)を図っているほか、英国の著名な学術協会をはじめとする各種データベースの無料トライアルの実施等により、導入に向けた利用ニーズの調査を行っている。 ○北見市教育委員会と連携し、「おもしろ科学実験」の様子をDVD化して市内小中学校に配付しているほか、小学校教員の理科実験のスキルアップを目指し「理科実験研修」を実施するなど、理科教育等に係る小中学校への支援を行っている。 ○産学連携を推進するため、社会連携推進センターの「産学官連携推進員・協力員合同会議」が、北見市等の地域関係者から構成される「オホーツク地域経済活性化検討会議」との合同会議を開催し、「地域資源を活かした『ものづくり』の取組の動向」をテーマとした情報交換を行うとともに大学の技術紹介を行い、同会議における意見等を踏まえてオホーツク管内市町村への個別訪問を実施し、地域のニーズや課題について意見交換を行っている。

握するため、全教職員を対象とした記名方式のアンケート調査を行い、事務手続き等の改善策について検討を行っている。	
---	--

東京農工大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○「教育力と研究力に秀でた質の高い女性研究者の育成」を目指し、平成24年度には5名の女性教員を採用し、さらに平成25年4月から3名の採用を決定するなど、女性教員の積極的な採用を行うとともに、「女性未来育成機構」に所属している女性教員の育成のため、メンター教員を配置し「教育力向上プログラム(キャリア加速)」及び「研究力向上プログラム(キャリア開発)」を実施している。 <財務内容> ○産官学連携・知的財産センターにおいて、45歳以下の若手教員（全教員中39.9%）を意識した「研究資金獲得に向けた懇談会」を開催し、外部資金獲得に実績のあるベテラン教員が講演を行うとともに、若手教員の外部資金獲得のための技術発表・展示会参加を支援しているほか、希望する若手教員にはベテラン教員等による申請時の添削等の直接的指導を実施しており、この直接的指導を希望した教員の外部資金獲得額は1億3,952万円(対前年度比739万円増)となっている。 <自己点検・情報公開等> ○大学の就学環境、進学・就職、研究等の状況や、各学部・学科の教育方針に関する広報活動の一環として、3年次生の保護者を対象に「ペアレンツデー」を実施(参加者数502名)し、実施後のアンケートでは95%以上の保護者から支持を得ていることから、平成25年度以降も実施していくこととしている。 <その他業務> ○共有スペースについて、利用状況を踏まえた見直しを行うとともに、教員の退職等により生じたスペースを共有スペースとし、新規プロジェクト等の重要施策に対して計画的かつ戦略的に利用できるよう管理を行った結果、平成24年度における共有スペースの総面積は26,918㎡(対前年度比2,234㎡増)、学内・学外に対する貸付による収益は3,407万円(対前年度比193万円増)と増加している。	○世界を舞台に高い専門性と幅広い視野を有し、構想力と実践力を備えた国際的なリーダーを育成・輩出する大学院として相互に発展することを目指し、大学院生物システム応用科学府と上智大学大学院地球環境学研究科との間で「大学院間交流に関する協定書」を締結し、相互単位互換及び特別研究学生の交流等を行うこととしている。 ○米国の非営利科学研究所「SRIインターナショナル」と教育連携・プログラムの開発等を目的とした連携協定を締結し、「SRIインターナショナル」におけるイノベーション海外研修(大学院生10名が参加)や、連携企業と協力して大学院生を対象としたワークショップを開催するなど、イノベーション人材の育成体制の構築及びイノベーション推進プログラムの充実を図っている。 ○「博士課程教育リーディングプログラム」による「グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設」に向け、国際連合食糧農業機関(FAO)との教育連携に関する協定書の締結に向けた協議や、国内外の関係者によるキックオフシンポジウムを実施している。 ○産官学連携・知的財産センターにおいて、国際的な産官学連携の推進のため、研究打合せや経費等契約打合せのための渡航旅費及び招へい旅費を補助する海外共同研究発展ファンドを立ち上げるなど、教員の国際活動の底上げを図り、国際共同研究の創出に向けた環境を構築している。 ○大学のグローバル化の観点から、日本人学生と留学生が交流する「グローバルカフェ」を平成25年4月に開設することを決定し、学生企画による様々な国際交流イベントや、大学教育センターや国際センターによる異文化交流体験、学生のコミュニケーションスキルを高めるプログラム等の準備・検討を行っている。

東京工業大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○学長のリーダーシップを発揮できる体制の強化と、国際的な競争力を持つ大学となるための各種方策等について迅速な意思決定を図るため、学長直属の戦略策定部門として特命事項を取り扱う「学長補佐室」を設置するとともに、長期的構想及び組織改革について多方面からの識見を集約し大学運営に生かすため、企業・法曹等の学外有識者で構成する「学長アドバイザリーボード」を設置している。 ○大学の現状及び今後の方向性や、学部・大学院改革推進及び入学時期の在り方に関する検討状況等について教職員と共有するため、大学執行部と教職員の意見交換の場として「キャンパスミーティング」を開催し、教職員283名が参加している。 <財務内容> なし <自己点検・情報公開等> ○海外メディア向けのプレスリリースを開始し、複数のメディアで大学の研究成果が取り上げられているほか、国際的な海外情報番組のロボット特集において大学の研究室が紹介されるなど、積極的な情報発信を行っている。 ○大学基金の募金活動や同窓会の機能強化事業等を通じて培った社会とのネットワークを継続・強化することを目的に、「社会連携本部」を設置することを決定し、社会連携の推進に係る事業の実施、学内外の情報収集と分析、卒業生及び企業向けの広報活動等を行う体制を整備している。 <その他業務> ○学長裁量スペースとして、大学全体で1万8,903㎡(対前年度比6,438㎡増)を確保し、外部資金を獲得したプロジェクト研究及び学内共同利用等のスペースとして戦略的に活用している。 ●職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。	○異なる文化や専門性を持つ人々と協働できる能力等を持ち、世界でリーダーシップを発揮できる人材を育成することを目的に「グローバル理工人育成コース」を設置し、「国際意識醸成」、「英語力・コミュニケーション力強化」、「科学技術を用いた国際協力実践」、「実践型海外派遣」の4つのプログラムを実施している。 ○人文社会科学系教育(全学科目)について、科目群の相互連携、履修体系等に関する今後の在り方及び専門科目との連携強化等に関する方針を定め、文系科目、総合科目、文明科目を統合した上で、分野を再編(人文、社会、文理融合・総合・連携、新しい教養教育)し、各分野から一定単位の科目を必ず履修させるようにするなど、教育力の改善、学生の学習意欲の向上を促進するための改革に取り組んでいる。 ○社会人が働きながら学び、それぞれのキャリアに活かすことを可能とするため、社会の様々なニーズに対応した教育を実施することを目的に「社会人教育院」を設置し、現場・実践を意識したケース教材等を用いた講義及び相互学習により、企業の次世代経営を担う人材を養成する「キャリアアップMOTプログラム」等を実施している。 ○世界的研究拠点の整備として、「元素戦略研究センター」を設置し、豊富かつ無害な元素で新しい材料科学分野の発展に資するための研究に学内外と広く連携しながら取り組んでいるほか、「地球生命研究所」を設置し、生命の起源と進化を明らかにするための研究に研究分野間の壁を排除した自由な研究環境の下で取り組んでいる。 ○スーパーコンピュータTSUBAME2.0について、大学内外の登録利用者数が7,000名を超えるとともに、「先端研究施設共用促進事業」における企業利用数は累計100社以上に達するなど、大学内外に安定的かつ継続的なサービスを提供している。 ○環境エネルギー研究の推進と災害時のエネルギー供給を可能にすることを目標とした大学の基本構想を踏まえ、棟内にて消費する電力をほぼ自給自足できるエネルギーシステムをもつ「環境エネルギーイノベーション棟」を竣工し、この棟の活用により次世代エネルギーの在り方を広く社会に発信している。 ○大学が発明した薄膜トランジスタ「IGZO」のライセンス実施許諾を行った企業により、「IGZO」搭載の新しい携帯電話端末が平成24年度に販売開始されるなど、大学の研究成果、知的財産が社

	会において有効活用されている。 共同利用・共同研究拠点関係 ○応用セラミックス研究所では、共同利用・共同研究課題を100件採択し、特に、アンモニア合成を大幅に効率化できる触媒を開発したほか、オイルや粘性体の抵抗で揺れを吸収する粘性系ダンパーの有効性を確認するなど、研究成果を上げている。
--	---

東京海洋大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○学生や教職員からの相談に迅速に対応できるようにするため、学長のリーダーシップにより事務局各部に「すぐやる窓口」を設置し、窓口配置された調整推進役によるワンストップサービスを実施(相談件数988件)しているほか、各課室において業務改善に関する提案窓口を各1名配置するなど、業務効率化に向けた取組を行っている。 ○大学院海洋科学技術研究科を改組し、同研究科に教員組織である「研究院」と教育組織である「教育院」を新設することを柱とする組織改編を行い、教育と研究の役割及び責任範囲を明確化することにより、学部・大学院の効率的な運営及び教育研究の機能強化を図っている。 <財務内容> ○競争的資金を継続的に獲得して質の高い研究を推進するため、教員に対して個別相談、審査員経験者による事前添削及び科学研究費助成事業に係る説明会の開催等を実施した結果、科学研究費助成事業の申請率は87.2%(対前年度比12.0ポイント増)、採択件数は113件(対前年度比16件増)となっている。 ○外部資金の獲得に向け、学内説明会の実施に加えて、公募情報の電子メールによる随時配信や、学内ウェブサイトへの掲載等を行った結果、「SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業」等の受託研究の受入れにより、外部資金比率は法人化以降最も高い13.5%(対前年度比4.1ポイント増)となっている。 ○「東京海洋大学における収支改善に関する基本方針」に基づき、越中島キャンパスボイラー運転業務廃止による暖房用灯油削減や、教授会資料ペーパーレス化等による削減により、対前年度比465万円の削減を行うなど、管理的経費の抑制を図っている。 ○施設設備の有効活用を図るため、施設の貸し出し状況について学内周知を行い、空き状況の確認、予約の迅速化や、使用者への使用配慮を行うなどの利用サービス向上を図った結果、平成	○海洋科学技術研究科全専攻を対象に、「海洋科学技術」をキーワードにグローバルな視点から時代や社会の変化に機動的に対応でき、総合的、学際的かつ先端的な教育研究指導を行うことで、国際的に活躍できる高度専門職業人や海洋科学分野の研究者の輩出を目指し、全授業を英語で行う「国際海洋科学技術実践専門コース」を設置し、平成25年度には国費留学生10名(大学院修士課程3名、大学院博士課程7名)の入学を決定している。 ○海洋分野に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すため、平成26年4月入学生から、TOEICスコア600点を学部4年次への進級要件とすることや、学部3、4年次における海外派遣キャリア演習の新設、大学院修士課程の授業の完全英語化を実施することを決定し、海洋科学部が先行して関係規則等の改正に向け検討を行っている。 ○練習船神鷹丸が「東京湾から熱帯太平洋海域における海洋科学教育のための共同利用拠点」の認定を受け、練習船を保有していない大学、教育研究機関にも洋上教育の場として練習船を提供することにより、日本の海洋科学技術教育のさらなる発展に貢献しており、平成24年度においては静岡大学、東邦大学、東京大学、東北大学の実習航海のため、延べ20日間にわたり練習船を提供している。 ○岩手大学、北里大学、民間企業等との連携による「SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業」において、水圏環境調査班で3件、水産・養殖班で2件、水産新素材・加工技術・加工設備開発班で7件、マーケティング戦略班で3件のプロジェクトを遂行し、三陸沿岸の水産業の高度化・活性化を図っている。 ○産学・地域連携推進機構に3名のリサーチ・アドミニストレーターを配置し、研究者の研究活動に係る研究資金申請、研究進捗支援、研究成果の知財保護等の多岐にわたる支援を行うとともにそのスキルアップを図ることで、独立行政法人科学技術振興機

24年度の利用実績は855件(対前年度比233件増)、収入額は2,114万円(対前年度比674万円増)となっている。 <自己点検・情報公開等> ○大学ウェブサイトにおいて、教員の個人活動評価を取りまとめた報告書及びその概要を掲載するとともに、東京海洋大学学術機関リポジトリへ過去に発行した報告書と併せて掲載を行うなど、情報公開の拡大と改善を図っている。 <その他業務> なし	構による「研究成果最適展開支援プログラム」等、各種研究事業の採択につなげている。 ○ブラジル政府からの要請に基づき、「国連持続可能な開発会議(Rio+20)」の一環としてリオデジャネイロで開催された国際会議「持続可能な開発対話」におけるテーマ「海洋」に関する提言のとりまとめへ協力を行っているほか、国際海事機関(IMO)におけるSTCW 条約(1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約)の改正に伴う国際基準の改訂作業を担当し、独立行政法人航海訓練所とともにIMOに提出するなど、国際社会へ貢献している。
--	--

電気通信大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○大学が掲げるアクションプラン「UECビジョン2018」の実現に向け、「総合コミュニケーション科学」に関する世界的拠点を目指している姿を社会に対し明確に示すため、関連分野の9つの教育研究センターが属する「総合コミュニケーション科学推進機構」を設置し、「総合コミュニケーション科学シンポジウム」の開催や、「ユニーク&エキサイティングサイエンス」の出版等の活動を開始している。 <財務内容> ○「電気通信大学基金事務局」及び「創立100周年記念事業推進室」を設置し、同窓会との連携・協力を推進することによって「電気通信大学(UEC)基金」の募金活動等を推進しており、その取組の一つとして「電気通信大学シニアサポーター(UECシニアサポーター)」として位置づけた卒業生が自らの所属する企業における窓口や募金活動の中心的役割をボランティアで担うとともに、企業との共同研究や学生の就職活動等への幅広い支援を行っている。 <自己点検・情報公開等> なし <その他業務> ○施設活用調整委員会において、利用状況、狭隘、老朽化等の状況についての調査及び点検・評価を行い、これに基づいた計画的な維持管理、改修等を実施しており、平成24年度においては、多くの施設が老朽化した小島町地区の再開発を行うため「小島町地区再開発本部」を設置し、学生宿舎や共同研究施設等を整備する「小島町地区再開発基本方針」を策定している。	○学士課程教育における実践力育成の取組として、ものづくりを楽しむ力を養い創造性を高める教育プログラムを展開する「楽力工房」(ロボメカ工房、電子工学工房、ヒューマンメディア工房)での体験教育を実施している。 ○大学院各専攻にまたがる「大学院特別プログラム」として、企業との連携のもと実践的なソフトウェア開発に重点をおいた「高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」を実施するとともに、「高度ICT試作実験公開工房(ピクトラボ)」において、「楽力工房」の大学院版実践教育を行っている。 ○燃料電池イノベーション研究センターにおいて、固体高分子形燃料電池の実用化を推進し、大型放射光施設「SPring-8」に、大学独自の放射光を用いた世界最先端・最高性能の「先端触媒構造反応リアルタイム計測ビームライン」を建設している。 ○連携協定を締結している企業の社員を産学連携コーディネーターとして受入れ、地域を中心とした企業ニーズとのマッチング活動を展開するとともに、新たな産学官連携機会が生まれるよう説明会等を開催しているほか、外部での産学官連携イベントにも積極的に参加している。 ○地域社会への教育機会提供を促進するための取組として、東京都立調布特別支援学校、調布市等自治体との連携講座、研究開発セミナー及び技術経営実践スクール、無線通信技術の高度技術研修等を開催しており、特に出張講義等の小・中・高校生向けの活動は、平成24年度において延べ148回実施している。 ○ギガビット時代の製品設計に求められる高周波アナログ技術者の養成と、産業界における大学の研究成果・知識の活用促進を

	目指した「ギガビット研究会」において、設計ガイドラインセミナー（6回）、第一線技術者養成講座（2回）及びシンポジウム（6回）等を開催している。 ○学生の海外インターンシップ受入れ先の開拓等のため、中国に置く海外事務所「深セン教育研究センター」を活用し、中国国内の日系・中国系機関を訪問して広報活動を実施した結果、中国国内の企業へのインターンシップ実績は、平成24年度は3社に5名を派遣し、平成25年度は4社に6名を派遣する予定となっている。 ○北見工業大学、ハルビン工程大学（中国）、武漢科技大学（中国）、国立勤益科技大学（台湾）との「国際シンポジウム（IWMST2012）」を開催しているほか、電子科技大学（中国）、淡江大学（台湾）及びキングモンクット工科大学ラカバン校（タイ）と連携し、「IT活用国際化ものづくり教育事業」を実施するなど、国際交流を推進している。
--	--

長岡技術科学大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○学長の下に設置された総合戦略室の戦略チーム（将来戦略・教育戦略・連携戦略・国際戦略・情報化戦略・広報戦略）において、それぞれの課題等について教員と事務系職員が協働して検討を進めているほか、大学の名誉教授、国立高等専門学校機構OB、企業の有識者で構成する学長特命アドバイザー3名を新たに配置し、大学運営等について毎月学長と意見交換を行うなど、学長のリーダーシップの下、大学を取り巻く諸課題への機動的・戦略的な対応に取り組んでいる。 <財務内容> なし <自己点検・情報公開等> ○大学の基本理念である「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって、技術体系をいっそう発展させる技術に関する科学（技学）」に関する最新の研究成果を広く全世界に発信・還元し、次世代の科学技術の発展を支える若手研究者間の人的なネットワークを強固なものにするため、オープンアクセスのオンラインジャーナル英文論文誌「Transactions on GIGAKU」を創刊している。 <その他業務> ○平成24年度から学生の受け入れを開始している原子力システム	○平成24年4月に設置した原子力システム安全工学専攻において、国際標準の安全確保手法である「システム安全」の考え方を取り入れることにより、原子力の安全確保への対応と持続可能社会の基盤となる環境・エネルギー問題に貢献しうる技術者の育成を開始するとともに、システム安全工学の視点による危機管理及び技術コミュニケーションの学習のため、新潟県柏崎刈羽原子力防災センター（オフサイトセンター）で危機管理ロールプレイングを実施している。 ○国際大学（新潟県南魚沼市）と連携協力協定を締結し、「工学の高度な専門性を有する経営者」又は「経営について実践的能力を有する戦略的な技術者」を養成するため、「工学博士」課程と国際大学の「経営学修士（MBAプログラム）課程」を組み合わせたジョイントプログラムを構築している。 ○グローバル社会をリードする実践的技術者育成のため、高専と協働するパイロット事業として、高専4、5年次から大学院修士課程修了まで一貫して教育するプログラム「戦略的技術者育成アドバンスコース」を実施するとともに、同プログラムの質的向上等を図るため、プログラムに参画する高専の教員に大学客員教員の称号を付与するなど、高専との連携・協働活動を促進している。 ○企業及び高専と連携して共同研究やプロジェクト事業等に取り

安全工学専攻の教育研究スペースとして、当初の11室(446㎡)のスペースに加え、学長のリーダーシップの下で確保した共用スペース9室(238㎡)を充てるとともに、そのスペースを活用して「原子力安全技術セミナー」等を開催している。	組んでいる成果として、水質浄化技術が複数の大型水族館で実用化され、開発途上国における水問題の解決に向けた研究として進捗するなど、社会的課題の解決に貢献する技術の開発を推進している。 ○大学所在地が日本有数の米産地である新潟県であることから、副産物である粃殻を有効活用するため産学官の研究会「粃殻ガス化・有効利用研究会」を立ち上げ、ガス化及び燻炭化の実証装置の開発に向け、地域における産学官連携の技術開発を進めている。 ○新潟県次世代地域エネルギー開発拠点の中核機関として、地域の産業界・金融機関及び自治体等の関連機関と連携し、メタン活用技術研究会(33社)、バイオマス利用活用研究会(32社)、小型風力発電装置研究会(27社)、スマートグリッド研究会(27社)等と研究活動を行っている。
--	--

名古屋工業大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
＜業務運営＞ ○学長を本部長とする「総合戦略本部」及びその下に担当理事を室長とする「総合戦略室」を設置することにより、教育研究、社会連携、国際化等に係る中長期的な総合戦略について、迅速に策定・実行する体制を構築している。 ＜財務内容＞ ○大型外部資金の獲得に向け、学内説明会、申請書作成アドバイス、ヒアリング前の学長を含む学内リハーサル(プレヒアリング)等の取組を大学一丸となって行った結果、総額29億6,500万円(対前年度比2億2,800万円増)の外部資金を獲得している。 ＜自己点検・情報公開等＞ ○自己点検・評価について、機関別認証評価基準の観点等を踏まえた見直しを行い実施しているほか、極微デバイス機能システム研究センターの改組に向け、国際外部評価を実施している。 ○広報活動の一環として、スマートフォン専用の大学ウェブサイトを作成し、入試情報、各種イベント等について情報発信を行うことで学生確保に努めているほか、PC用ウェブサイトと同等の情報量を掲載しており、大学情報の利便性向上を図っている。 ＜その他業務＞ ○事務用クライアントPC、ICカード統一認証システム、各種サーバー等、学内の大部分の計算機資源について、仮想計算機環境で提供するシステムの構築を行った結果、従来システム比で約8	○「要素技術を究めた修士」の養成、6年一貫型の教育による「融合領域を習得し、未来社会を踏まえた新産業創成を目指す修士」の養成等のための、学部と大学院の再編を含めた複線教育制度について、具体案の検討及び作成のため「グローバル工学教育組織検討委員会」を設置するとともに、特別教育コースの設計及び実施のため「グローバル工学教育研究機構」を設置するなど、教育研究の機能強化に向けて取り組んでいる。 ○名古屋市立大学と共同で、先進創薬及び薬物送達・動態科学と、ナノテクノロジー、ナノバイオロジ及びプロセス工学を併せ持った薬工融合型人材を育成するため、日本で初めての薬工連携による大学院共同教育課程(大学院博士後期課程)「共同ナノメディシン科学専攻」を平成25年度に設置することとしている。 ○グローバル人材の育成と地域社会への貢献のため、新たに「グローバルキャリアミーティング」を開催し、外国人留学生の就職支援と海外志向を持つ日本人学生に対し、海外展開を視野に入れた企業と協力して、キャリア教育及び就職支援を行っている。 ○コミュニティ創成教育研究センターにおいて、大学の研究者が開発した先端技術を、高齢化の進む地域社会に役立てるため、実用化のアイデアを一般市民から広く募るとともに、地域住民と協力して実証研究を行っている。 ○東南アジアにおける海外事務所として名古屋工業大学マレーシ

割の省電力化及び約700万円の導入・管理コストの削減が図られているほか、学内セキュリティレベルの向上と均一化及びデータバックアップを可能としている。 ○全教員の論文発表業績の入力を義務化している統一データベースの情報を用いて、公開可能な教員全ての論文約800件を機関リポジトリで公開している。 ○大規模災害等における大学運営の継続性の強化及び情報資産の保全を目的として、九州工業大学と相互の情報資産のバックアップを行う合意書を締結し、平成25年度からの実施に向けた体制を整備している。	ア事務所をマラ工科大学(マレーシア)構内に設置するとともに、同事務所の主催により「名工大マレーシア同窓会」との交流会を実施しているほか、欧州事務所をエルランゲン・ニュルンベルグ大学(ドイツ)構内に設置するための協議を進めるなど、国際化の推進に向けた取組を行っている。 ○グローバル人材育成のため「学長裁量経費国際化推進事業」を新設し、学生、教職員の海外企業・高等教育機関・研究所等における国際インターンシップ又は教育研究活動への支援(27名、858万円)や、外国人留学生の受入れ支援(10名、376万円)を実施している。
---	--

豊橋技術科学大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
＜業務運営＞ ○優秀な若手研究者を確保するため、任期付教員の任期の取扱要領を見直し、審査により助教についても任期の定めがない教員として採用する制度を整備しているほか、大学独自のテニュアトラック制度を整備し、毎年1名を採用している。 ＜財務内容＞ ○競争的資金に関する情報を「研究戦略ニュース」及び電子メール等で提供しているほか、外部資金に関する説明会の開催、専門のアドバイザーによる指導等、外部資金獲得に向けた取組を実施した結果、科学研究費助成事業の採択件数は169件(対前年度比12件増)、採択額は5億7,512万円(対前年度比1億2,706万円増)となっている。 ○水道料金経費削減の方策として、キャンパスの敷地内に井戸を掘り、浄水設備を設置することにより、浄化した井戸水を利用する「地下水浄化サービス事業」の10年間の請負契約を民間業者と締結し、対前年度比約520万円の削減となっている。 ＜自己点検・情報公開等＞ なし ＜その他業務＞ なし	○全学部学生を対象に実施しているTOEIC IPテストの結果を検証し、英語の記述力、コミュニケーション能力を強化するため、学部4年次生の英語教育には学習テーマ別クラス編成を、学部1、2年次生には語彙力強化のトレーニングを取り入れるとともに、今後の授業科目、授業形態の検証及び見直しのため、「教養教育のあり方ワーキンググループ」を設置し、英語履修方法の改善、第二外国語の実施方法等、TOEICの成果を検証し改善点を教育課程、時間割に反映させるための検討を行っている。 ○「教育特別貢献賞」の制度を設け、教員評価の結果を踏まえ教育の活性化に特に貢献した者を学長が決定し表彰を行い、受賞者の授業は教職員全員が自由に参加できるよう広く参観を呼び掛けて公開することにより、教育の質の向上を図っている。 ○学内競争的経費として、プロジェクト推進研究経費及び教育研究活性化経費の募集及び配分(34件、3,765万円)を行い、教員の研究活動に対する評価に基づく研究資源配分を推進するとともに、研究教育活動を対象とした報奨制度を検討し、平成24年度の業績をベースに、平成25年度から「研究活動表彰」、「教育活動表彰」、「教育研究等特別表彰」を試行することを決定している。 ○地域の病院、研究所、大学等との連携協定・連携事業等により、医療福祉介護支援ロボットの研究開発等の医工連携や、公開シンポジウム「植物工場と農商工連携、6次産業化」の開催等の農商工連携を推進している。 ○「バイオマス・CO2・熱有効利用拠点の構築」等のプロジェクトを推進するとともに、東海圏の6大学(豊橋技術科学大学、岐阜大

	学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、三重大学)の防災関連研究センターの連携による「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立するなど、「安全安心地域共創リサーチセンター」を中心として、自然災害の軽減や安全安心な地域社会の実現のための研究を推進している。 ○社会連携・地域連携の推進強化のため、地域連携室を発展させた社会連携推進本部を新設し、リサーチセンターの研究成果等の情報発信及びシンポジウムの開催を行い、自治体、教育・研究機関、企業等との連携を強化するとともに、国土交通省中部地方整備局との連携・協力に関する協定を締結するなど、国の機関とも連携強化を図っている。 ○新たに14の海外の大学・研究機関と交流協定を締結するとともに、バンドン工科大学(インドネシア)と大学生国際交流プログラム及びツイニングプログラム実施に向けた検討を行っているほか、マレーシア科学大学をはじめとする複数の大学を対象に、海外実務訓練の拡充や「マレーシア教育拠点」の設置等に向けた調査・検討に着手している。
--	---

京都工芸繊維大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ○大学が目指す方向性等を「将来ビジョン」として策定するために、連携大学や地元自治体・経済団体等の学外関係者から広く意見を聴取することを目的とした「将来ビジョン懇話会」を設置し、教育研究組織再編をはじめとする教育研究の高度化や、大学の地域中核機能の強化に向けた様々な施策につなげている。 ○女性教員の研究活動に対するさらなる支援のため、「KIT 男女共同参画推進センター」を設置し、出産・育児・介護等の必要から教育研究活動に対する支援が必要となる教員を対象として必要なサポートが行えるよう、コーディネーターとともに研究支援員として大学院生等を 34 名雇用しているほか、女性教職員及び女子学生のネットワーク形成に資する場として、同センター内に「KIT 女性サロン」を設置している。 <財務内容> ○企業ニーズの掘り起こしを強化するという方向性を定めた上で、企業や企業支援団体を積極的に訪問・面談し、地域産業界との連携の強化・推進を図った結果、企業との包括協定締結(2社、寄付金総額 1,300 万円)に結びついているほか、地域の公益財団法人等が実施する連携研究開発事業への申請に対して、特	○学生の学習の状況について、客観的データ等の総合的な分析・検証等に基づいたきめ細やかな支援を行うことで、学生の学習意欲の向上を図るため、総合型ポートフォリオシステムのうち、成績閲覧分析、課外活動状況集計・分析、就職相談分析等に係るシステムの整備を完了し、運用を開始している。 ○各種コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むアクティブラーニングについて、学内予算による支援を実施した結果、学生チームが、自動車技術等の学生競技大会「全日本学生フォーミュラ大会」において総合優勝するなど、具体的成果に結びついている。 ○包括協定を締結している京丹後市との間において、小学校におけるサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業や、地域のニュービジネスを創出するためのアイデア募集を通じた産業活性化を目的とする「京丹後市起業アイデアコンペティション」、事業経営・技術相談会等の事業等を展開している。 ○学生の国際性涵養のため、大学院における5年間のプログラム「建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム」において、海外でのフィールドワークを積極的に展開しているほか、大学院修士課程の学生を対象に、フランス及び米国の大学との間

任教員が支援する体制を構築するなど、地域における産学公連携機能の充実を図っている。 <自己点検・情報公開等> ○教員の最新研究成果を広く世界に発信するため、共同研究、産学連携のための研究テーマを集めた「知のシーズ集」を大学ウェブサイトで公開している。 <その他業務> ○近隣の公私立大学と締結している施設共同利用に関する包括協定等に基づき、講義、シンポジウム等において施設等の相互利用に努めるとともに、自治体が主催する住民参加型国際シンポジウムに施設を提供しているほか、平成 25 年度は京都府教育委員会との連携により、物理オリンピックの会場として利用されることが決定するなど、地域社会への貢献に努めている。 ○環境及び防災意識を啓発する取組について、新たな試みとして平成 24 年4月に「環境安全教育デー」を設定し、実施日は大学院授業を休講とする措置をとり、これまで分散実施していた環境及び防災に関する研修・訓練等を集中的に実施している。 ●「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるアジ化ナトリウムが紛失する事例があったことから、管理・保管体制について徹底した見直しを行い、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。	で建築設計に関する国際交流ワークショップを実施し、参加した学生同士が相互の都市に赴き、現地の建築物等を題材に建築課題に取り組むなど、ユニークな教育プログラムを展開している。 ○国際交流の拡大やプログラムの質の向上に向けた取組として、「KITGlobalDay」を設定し、海外で活躍する日本人卒業生や外国人卒業生を招いて、国際交流に対する関心を高めるためのセミナーを開催しているほか、当該卒業生を含めた学外評価委員による海外インターンシッププログラムや、短期派遣・受入プログラムに対する外部評価を実施している。
--	--

九州工業大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> ◎法人化当初に教授会から役員会へ移行した教員人事の権限をさらに発展させ、専任教員については採用時に年俸制と月給制の選択を可能とする制度を導入し、平成25年4月1日付で外国人教員3名を年俸制で採用することを決定するとともに、年度内及び長期の人事採用計画を策定するなど、戦略的な人事制度改革を行っていることは、評価できる。 ○組織運営に係るデータを一元的に管理し、今後の大学改革に向けた様々なデータの分析や、意思決定を支援する体制を確立するため、副学長（評価・総務担当）を室長とし、教授、事務職員、非常勤職員各1名による「インスティテューショナル・リサーチ室」を設置している。 ○平成23年度の監事監査の意見を踏まえ、大規模災害等における大学運営の継続性の強化及び情報資産の保全を目的として、平成24年度に名古屋工業大学と相互の情報資産のバックアップ	○学生が主体的に学び・考え・行動する力を鍛えるための環境造りとして、インタラクティブ学習棟「MILAiS」の整備や、課題解決型学習の促進を図る全学的なグループワーク教室等の整備を行い、能動的学習及び初年次教育等の充実を推進している。 ○工学府、生命体工学研究科、グリーンイノベーション実践教育研究センターが連携してグリーンイノベーションリーダー育成コースを開設し、「コーヒーポット型コラボワーク(コーヒーポットを囲める少人数のグループワーク)」において社会人ドクターと学生がグループとなり、社会人ドクターの社会・企業経験に基づく意見を取り入れた議論を行うとともに、海外・企業インターンシップへ派遣することで、「質問力」、「発表力」、「説明力」、「企画力」等を養成し、社会が求める人材育成を進めている。 ○同窓会と連携し、卒業生の実社会経験を活用して学生の学習目的・意欲の形成を図るため、大学における研究・学習に対する動機づけ等についての講演会を開催する「明専塾」及び就職内定

を行う合意書を締結し、平成25 年度からの実施に向けた体制を整備している。 <財務内容> ○リサーチ・アドミニストレーター(URA)センターを新設し、競争的外部資金等の獲得に向けた企画の実行支援部隊として位置づけるとともに、シニアURAが個別のテーマに関する支援だけではなく、大学の中長期的な研究戦略策定にも加われるよう研究戦略室のメンバーとして参加する制度を設けるなど、競争的外部資金の獲得に向けた取組を実施している。 <自己点検・情報公開等> ○教員の業績評価の厳格化の一環として、顕著な業績をより適正に評価するために、大学の機能強化を実現した特に優れた成果を「SS」、「S」評価として高く評価するシステムを導入するとともに、経営協議会の学外委員の意見を取り入れ、公平性の確立のため階層別に複数人による評価を実施している。 ○女性入学志願者確保のため、オープンキャンパスにおいて、女性向け進路相談会を実施するとともに、小冊子「Happy Kyutech Girls」を作成し、高校生の大学訪問の機会や、オープンキャンパス等で配布を行っている。 ○教育系企業の受験生向けウェブサイトにおいて、高校生向けの情報発信を高い更新頻度で展開するとともに、教育系企業が主催した大学の教育研究内容を紹介する大規模な入学志願者向けイベントに12 の公開講座を提供しており、5,000名を超える高校生の参加を得ている。 <その他業務> なし	者を対象に、企業における仕事の進め方を経験させる1泊2日の合宿等の人材育成プログラムを行う「明専スクール」を実施している。 ○保健センター、学習支援室、キャリアセンターの3者の連携により、非常勤カウンセラーの増員やカウンセリング実施時間の延長、発達障害のある学生への修学相談等を実施するなど、学生支援体制の強化に努めている。 ○地域、国及び世界的課題を解決する研究プロジェクトを増加させるため、「バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター」、「次世代パワーエレクトロニクス研究センター」の2つの重点研究センターを設置するとともに、新たな重点研究センターとして「ディペンダブル集積システム研究センター」、「社会ロボット具現化センター」の設置準備を行い、人材・資金・スペース等の重点配分による支援の下、次世代に向けた研究を推進している。 ○社会との連携を図るため、大学及び地域企業等の連携の場として、毎月定例の技術交流会を開催しているほか、理数教育支援センターが中心となり、地域の小中高生を対象としたジュニア・サイエンススクール等の取組を展開するなど、我が国の産業の活性化につながる取組や理工系に興味を持つ青少年の育成を図る取組を実施している。
---	--

鹿屋体育大学

業務運営・財務内容等の状況	教育研究等の質の向上の状況
<業務運営> なし <財務内容> ●資金の運用に関して、運用可能額が少額であり、運用益が見込まれないため実施しなかったことについては、短期的な運用の可能性も考慮しつつ、引き続き検討することが望まれる。 <自己点検・情報公開等> ○「鹿屋体育大学における教員活動に関する自己点検・評価実施要項」に基づき、全教員の業績について毎年度、自己点検・評価を実施し、その結果をフィードバックして教員自身による改善に役	○スポーツ指導に必要な「診断力」、「処方力」、「コーチング力」を実技実習科目を通じて養成するため、特に映像を基に運動の診断と処方を行う教育プログラムのモデル作りを推進している。 ○筑波大学と体育・スポーツ分野での教育研究を発展させること及び国内での先導的役割を果たすことを目的に連携協定を締結したことにより、それぞれの特徴を活かし、単位互換、課外活動の交流、体育施設の相互利用等を進めることによって、両大学が同分野での国内の教育研究拠点の形成を目指す体制を整えている。 ○地元自治体と連携し、各ライフステージでの適切なトレーニング

立てており、平成24年度(平成23年度実績)からは、教育、学生生活の支援、研究、社会貢献、管理運営の各領域全体の「5段階評語」による評価方法から、各領域の「偏差値」による綿密な評価方法へと改善している。 ○「ロンドンオリンピックでの日本代表選手を支えた科学サポート～ロンドンオリンピックマルチサポート・ハウスの秘密～」と題したシンポジウムを東京で開催し、オリンピックに対する科学的サポート体制等について広く公表を行っている。 ＜その他業務＞ ○「鹿屋体育大学の地球温暖化対策に関する実施計画(平成20～24年度)」に基づき、照明設備のLED化等の節電対策のほか、ボイラーによる中央方式空調設備を個別方式に全面改修するなど、温室効果ガスの削減に向け計画的に取り組んだ結果、平成24年度は対平成19年度比5%の削減目標に対し、18.9%の削減となっている。	方法と効果について実験・測定による科学的検証を行う「NIFS みんなの貯筋プロジェクト」を実施するとともに、同プロジェクトの研究成果について、大学を基盤とする総合地域スポーツクラブ「NIFS スポーツクラブ」が実施している「貯筋サークル」のスポーツプログラムとして活用しているほか、「高齢者の貯筋運動トレーニングに関する国際フォーラム2012」を開催し、情報発信を行っている。 ○競技力向上委員会において、重点強化指定選手及び重点強化指定チームを指定し、競技力の向上に向けた重点的支援を行った結果、各種競技の全国大会における優勝(個人29名、団体13チーム)、国際大会におけるメダル獲得(6名)等の成果を挙げている。 ○国際シンポジウム「スポーツ産学連携教育に関する国際セミナー2013」を開催し、高度なスポーツビジネス専門家育成のための産学連携教育プログラム開発の学術的意義と今後の課題について議論を深めるなど、産学連携に向けて取り組んでいる。 ○「子どものアスリートの福祉に関する日英シンポジウム～スポーツにおける子どもの人権保障を考える」を開催し、スポーツにおけるチャイルド・プロテクションや子どもの人権保障等について講演、パネルディスカッション等を行っている。
--	--

＜前回経営協議会意見＞

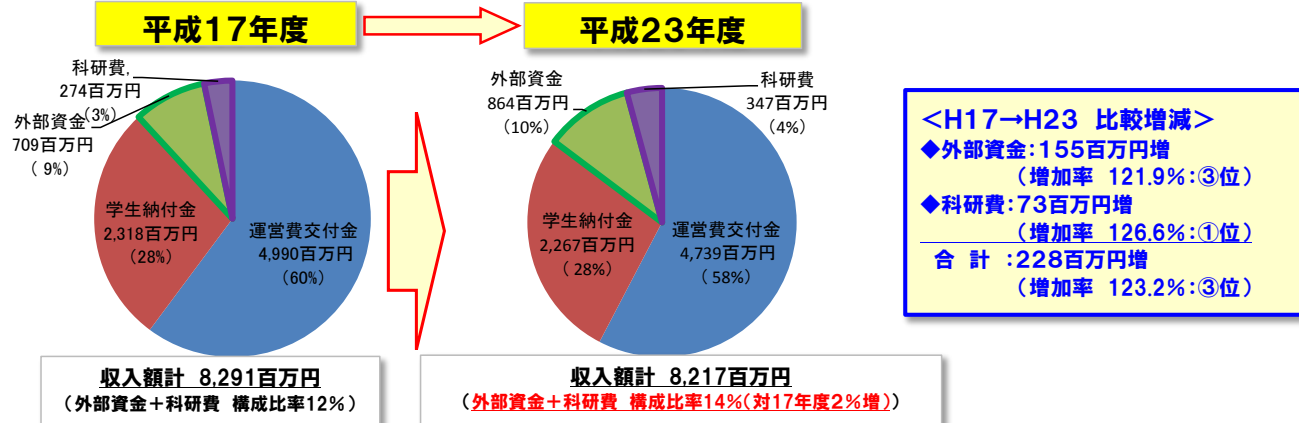
③外部資金において、教員の余力はあるがスケールの大きな仕事できていない。

★教員の外部資金獲得パフォーマンスに係る分析

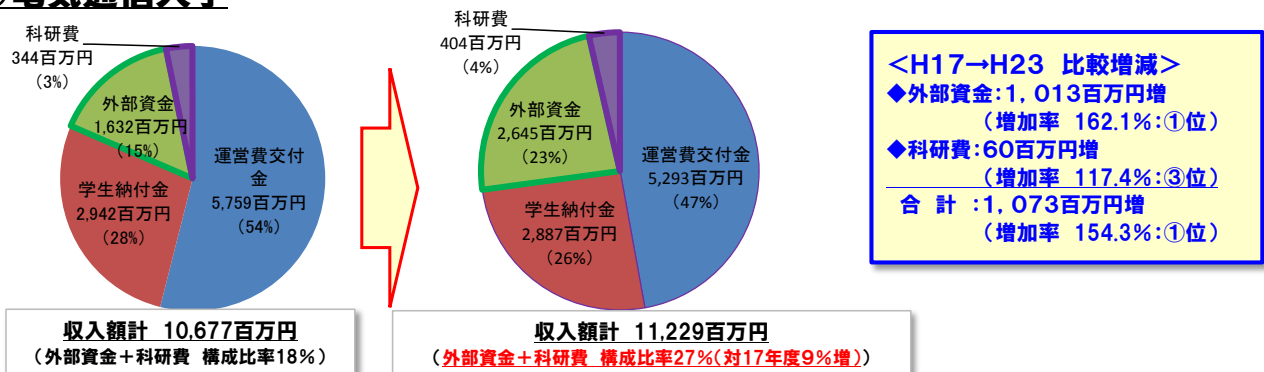
Bグループ内同規模大学との収入構成比率・外部資金等の比較（平成17年度と平成23年度の比較増減等）

※運営費交付金・・・運営費交付金収入
 外部資金・・・補助金等収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入（科研費直接経費・施設整備費補助金を除く）
 科研費・・・科研費直接経費

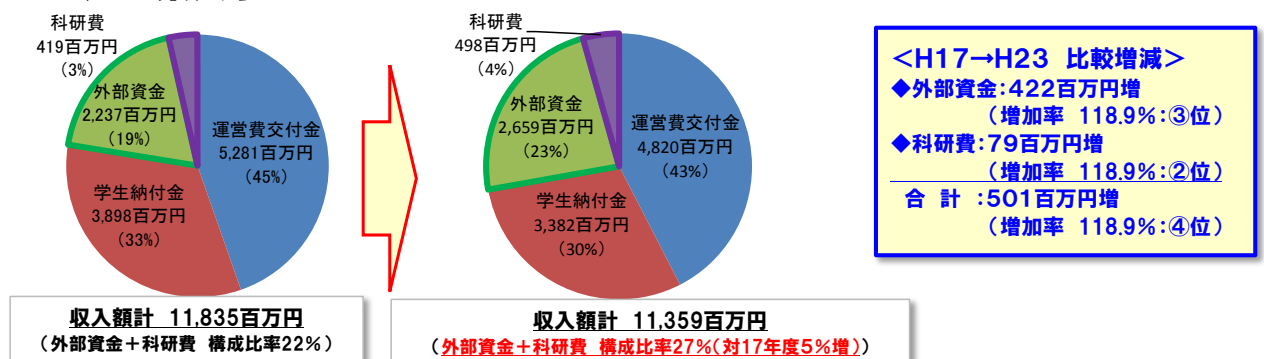
○京都工芸繊維大学



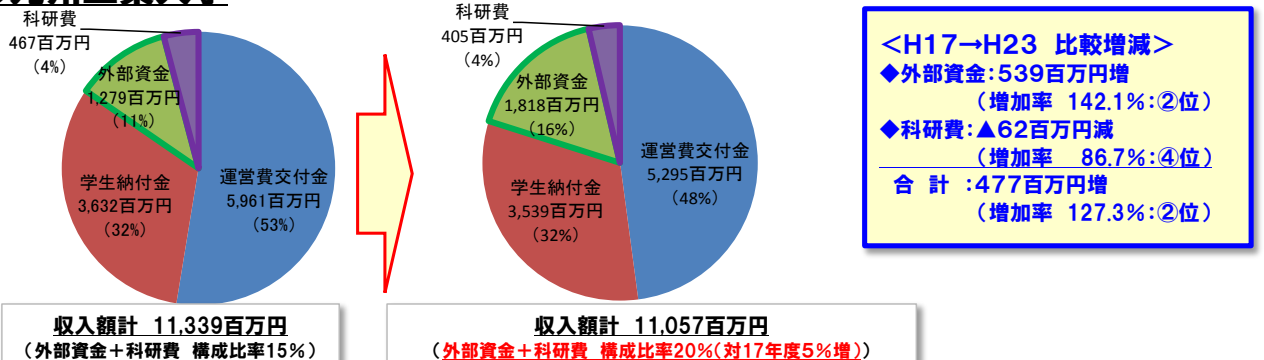
○電気通信大学



○名古屋工業大学

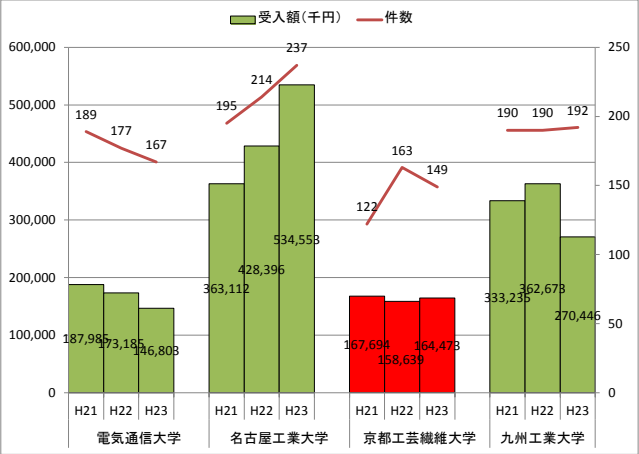


○九州工業大学

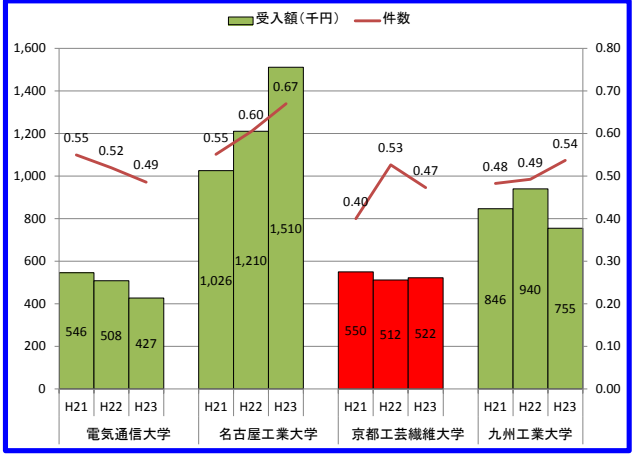


外部資金獲得に係る比較（教員 1 人当たり獲得額・獲得件数）

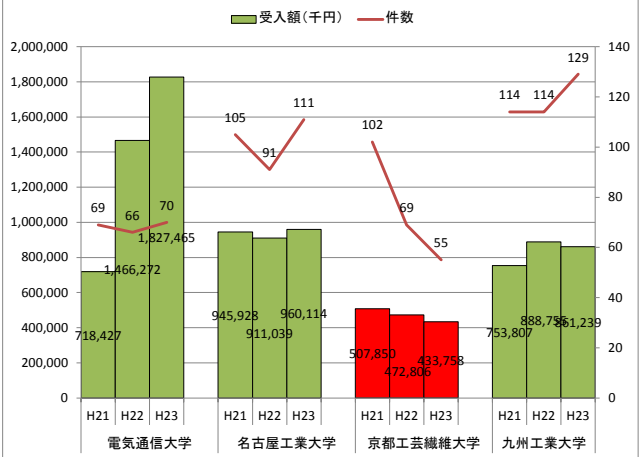
共同研究



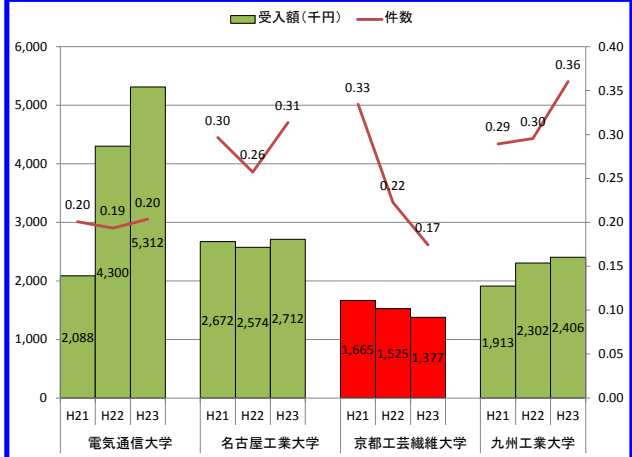
常勤教員 1 人当たり共同研究



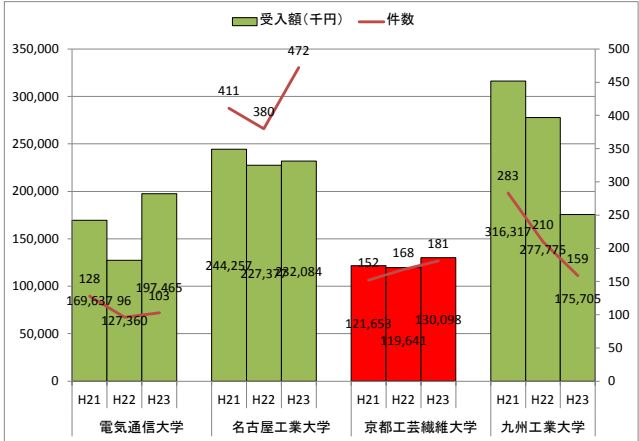
受託研究



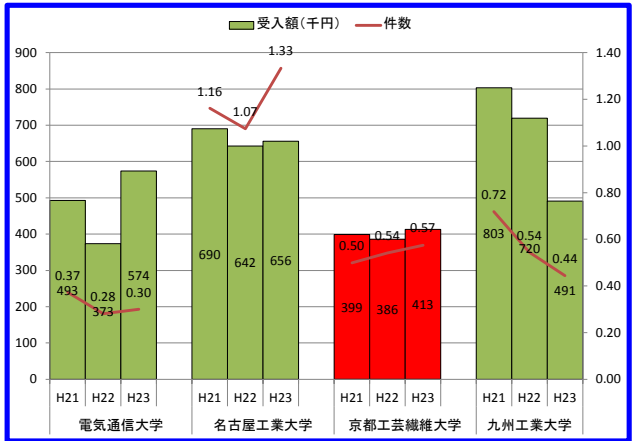
常勤教員 1 人当たり受託研究



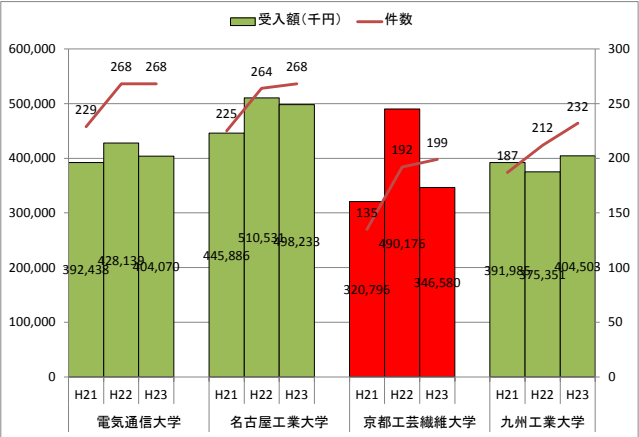
寄付金



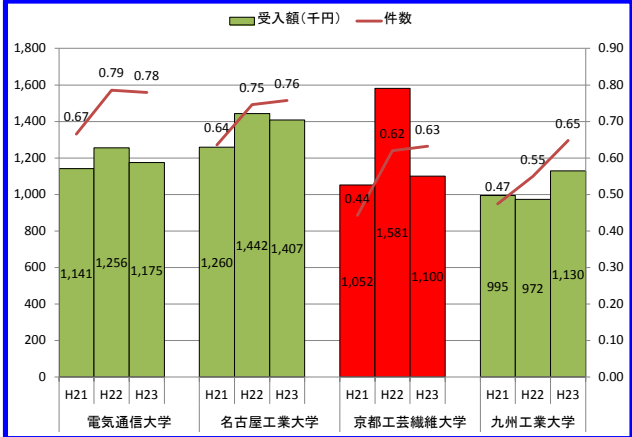
常勤教員 1 人当たり寄付金



科研費（直接経費）



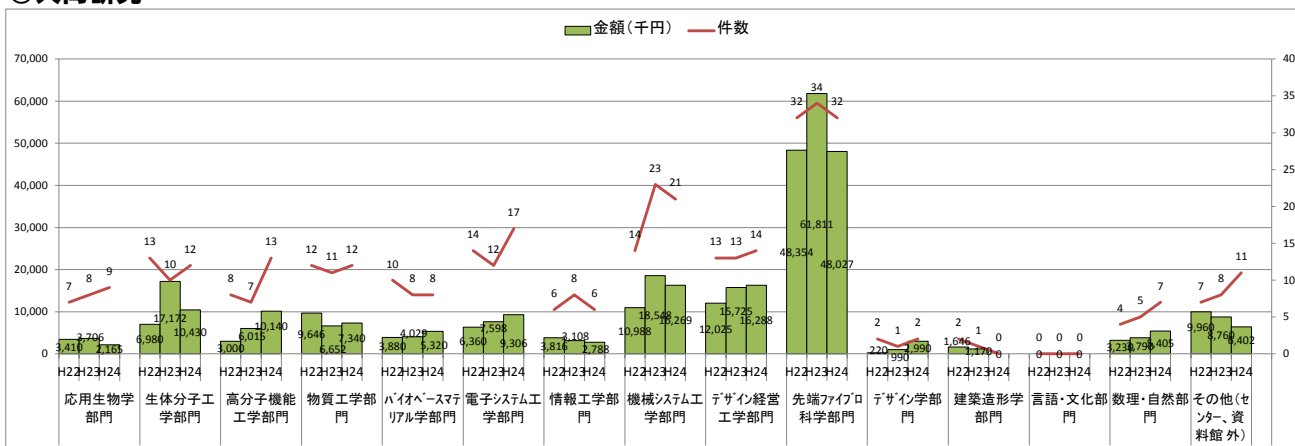
常勤教員 1 人当たり科研費



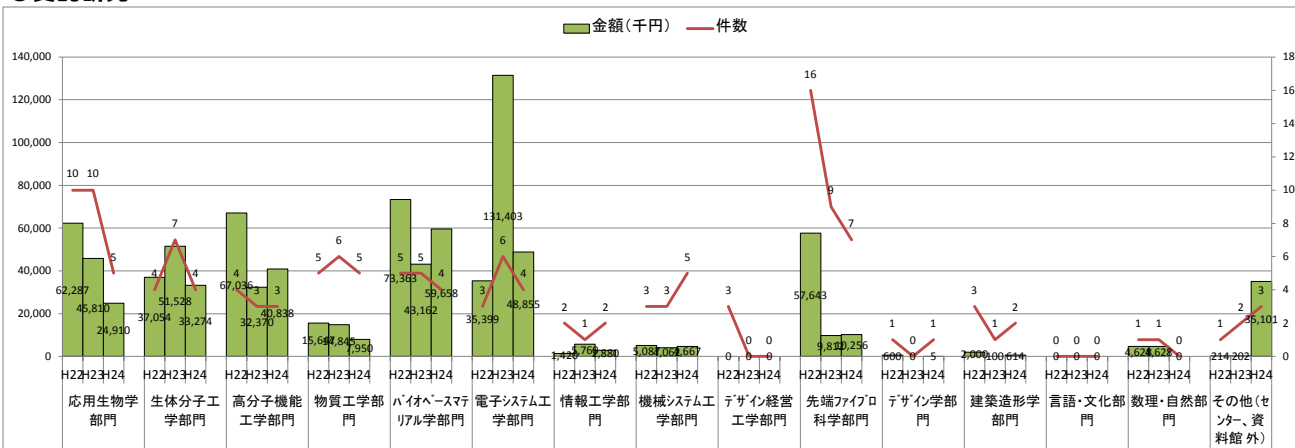
常勤教員における外部資金獲得状況（部門別、平成22年度～平成24年度）

○共同研究

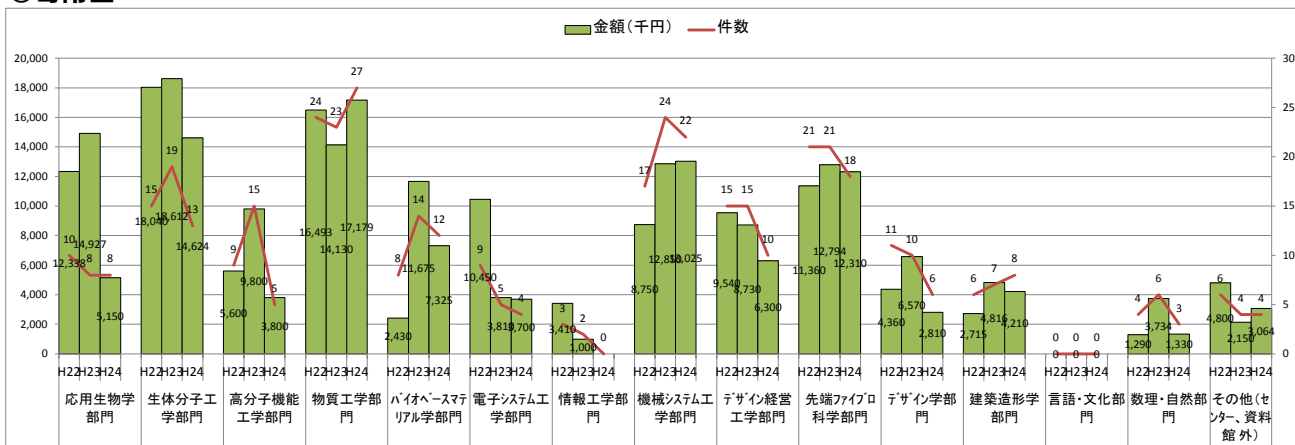
※当該外部資金にかかる研究代表者の所属部門に累積カウントしている（間接的な経費を含む）



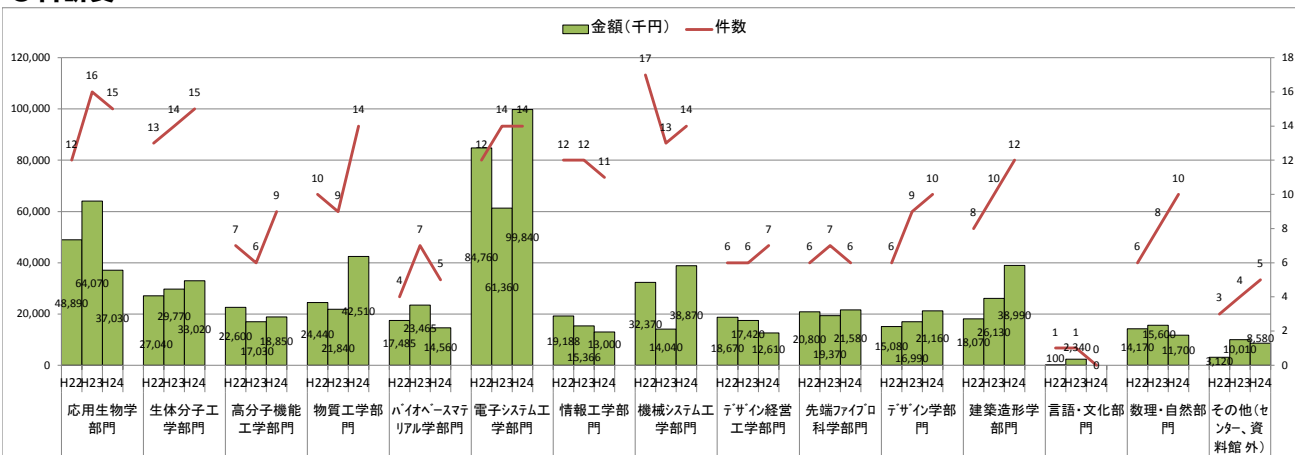
○受託研究



○寄附金



○科研費



平成24年度における外部資金の受入状況について

※本資料は平成24年度における外部資金（受託研究、共同研究、寄附金、科研費等政府系競争的資金（研究分担者分を含む））の受入状況について整理したものである。なお、間接的な経費（間接経費、一般管理費等）は含んでいない。

1. 教員個人の外部資金受入実績トップ20

※H25.3.31現在の常勤教員（特任教員を除く）のうち受入額が高い順に整理

順位	部門名	職 階	受入総額 (千円)
1	電子システム工学	准教授	31,437
2	物質工学	教 授	30,574
3	バイオベースマテリアル学	教 授	29,858
4	電子システム工学	教 授	27,918
5	生体分子工学	教 授	22,877
6	応用生物学	教 授	22,145
7	高分子機能工学	教 授	22,084
8	先端ファイブロ科学	教 授	20,456
9	電子システム工学	教 授	19,455
10	生体分子工学	准教授	19,120
11	高分子機能工学	教 授	16,617
12	機械システム工学	准教授	11,886
13	バイオベースマテリアル学	教 授	11,783
14	先端ファイブロ科学	准教授	11,441
15	建築造形学	准教授	10,900
16	デザイン経営工学	教 授	10,378
17	応用生物学	教 授	10,042
18	電子システム工学	教 授	9,223
19	生体分子工学	助 教	9,147
20	電子システム工学	准教授	8,750

2. 外部資金受入実績がない教員数【部門別】

※教員数は H25.3.31 現在の常勤教員数（特任教員を除く）

部門	所属 教員数 (A)	受入実績のない 教員数 (B)	所属教員数に 占める割合 (B/A)	(参考) うち、科研費 未申請者 (C)	
					申請率 (A-C)/A
応用生物学	23	7	30%	0	100%
生体分子工学	20	3	15%	1	95%
高分子機能工学	20	7	35%	0	100%
物質工学	31	7	23%	2	94%
バイオベースマテリアル学	12	1	8%	0	100%
電子システム工学	21	4	19%	2	90%
情報工学	21	2	10%	0	100%
機械システム工学	30	8	27%	3	90%
デザイン経営工学	13	1	8%	1	92%
先端ファイブロ科学	11	1	9%	0	100%
デザイン学	20	8	40%	7	65%
建築造形学	25	10	40%	8	68%
言語・文化	14	13	93%	6	57%
数理・自然	17	5	29%	1	94%
その他、教育研究センター等	19	6	32%	2	89%
計	297	83	28%	33	89%

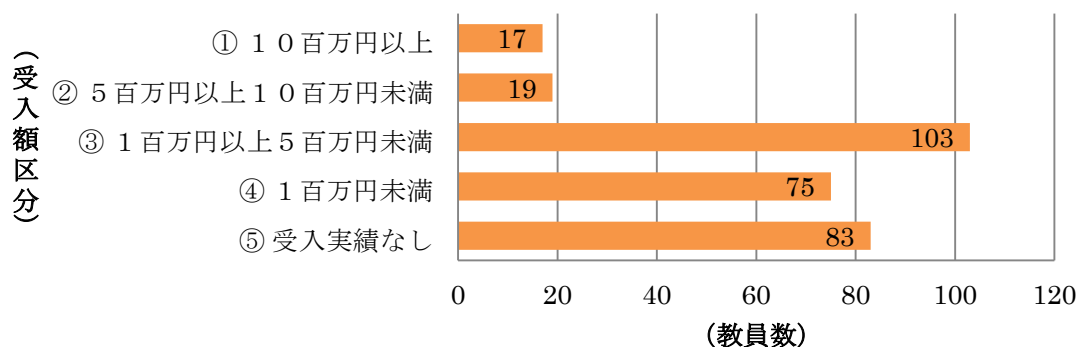
3. 教員個人の外部資金受入額別分布

(1) 外部資金全体

※教員数は H25.3.31 現在の常勤教員数（特任教員を除く）

受入額区分	教員数	教員全体に占める割合
① 10百万円以上	17	5.7%
② 5百万円以上10百万円未満	19	6.4%
③ 1百万円以上5百万円未満	103	34.7%
④ 1百万円未満	75	25.3%
⑤ 受入実績なし	83	27.9%
計	297	—

H24外部資金受入額の分布

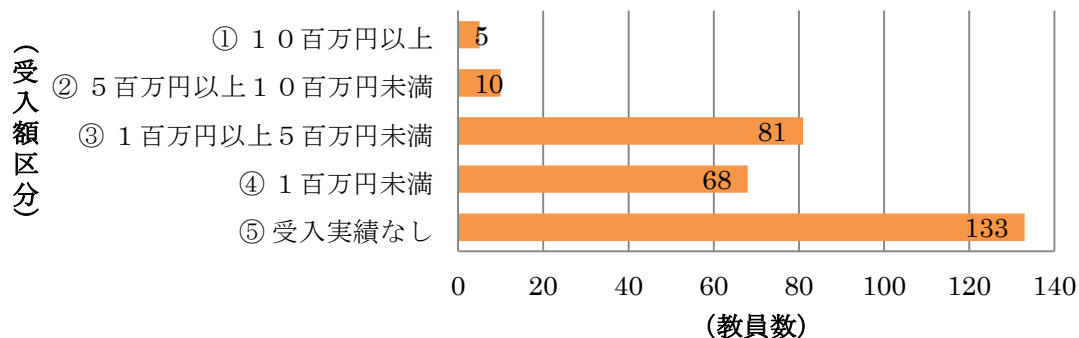


(2) 上記(1)のうち科研費のみ（先端研究助成寄金助成金・産業技術研究助成事業費助成金を含む）

※教員数は H25.3.31 現在の常勤教員数（特任教員を除く）

受入額区分	教員数	教員全体に占める割合
① 10百万円以上	5	1.7%
② 5百万円以上10百万円未満	10	3.4%
③ 1百万円以上5百万円未満	81	27.3%
④ 1百万円未満	68	22.9%
⑤ 受入実績なし	133	44.8%
計	297	—

H24科研費受入額の分布



工芸科学部

企業名	所在地	人数	課程・専攻
ウエダ本社	京都市	1	デザイン経営工学課程
エステンナイン京都	京都市	1	電子システム工学課程
エンゼルブレイングカード	京都市	1	デザイン経営工学課程
京セラ	京都市	1	機械システム工学課程
京都科学	京都市	1	デザイン経営工学課程
京都市 交通局	京都市	1	電子システム工学課程
京都電子計算	京都市	1	先端科学技術課程
京都府庁	京都市	1	造形工学課程
グラフィック	京都市	1	先端科学技術課程
島津ビジネスシステムズ	京都市	1	情報工学課程
寺内製作所	京都市	1	機械システム工学課程
東京セロレーベル	京都市	1	生体分子工学課程
ユー・ピー・ディー	京都市	1	機械システム工学課程
ロマンス小杉	京都市	1	デザイン経営工学課程
渡辺商事	京都市	1	先端科学技術課程
渡辺商店(自営業)	京都市	1	機械システム工学課程
(既職)Vintage Road Club	京都市	1	先端科学技術課程
応用電機	京都府	1	情報工学課程
京都府 教員	京都府	1	物質工学課程
京都府 教員	京都府	1	機械システム工学課程
日本電産シンポ	京都府	1	電子システム工学課程
木の家専門店谷口工務店	滋賀県	2	造形工学課程
近畿健康管理センター	滋賀県	1	物質工学課程

博士前期課程

企業名	所在地	人数	課程・専攻
ATELIER-ASH 矢田朝士	京都市	1	造形工学専攻
市原亀之助商店	京都市	1	造形工学専攻
オムロン	京都市	1	情報工学専攻
オムロンソフトウェア	京都市	1	情報工学専攻
カケンテストセンター京都検査所	京都市	1	生体分子工学専攻
京セラ	京都市	1	物質工学専攻
		1	バイオベースマテリアル学専攻
京セラコミュニケーションシステム	京都市	1	情報工学専攻
京都市住宅供給公社	京都市	1	造形工学専攻
京都府教育庁文化財保護課	京都市	1	造形工学専攻
京都府庁	京都市	1	造形工学専攻
		1	応用生物学専攻
ケイ・アソシエイツ	京都市	1	建築設計学専攻
サンコール	京都市	2	機械システム工学専攻
三洋化成工業	京都市	1	生体分子工学専攻
島津製作所	京都市	1	高分子機能工学専攻
		1	物質工学専攻
		1	電子システム工学専攻
		1	バイオベースマテリアル学専攻
softdevice	京都市	1	デザイン経営工学専攻
第一工業製薬	京都市	1	物質工学専攻
		1	バイオベースマテリアル学専攻

平成24年度 卒業・修了生地元企業等への就職状況調

企業名	所在地	人数	課程・専攻
大日本スクリーン製造	京都市	1	高分子機能工学専攻
		1	機械システム工学専攻
		1	情報工学専攻
高見	京都市	1	応用生物学専攻
つつ井	京都市	1	デザイン科学専攻
西利	京都市	1	応用生物学専攻
ニチコン	京都市	1	電子システム工学専攻
日新システムズ	京都市	1	情報工学専攻
日新電機	京都市	1	先端ファイブロ科学専攻
日本共産党 京都府委員会	京都市	1	電子システム工学専攻
日本電産	京都市	1	電子システム工学専攻
任天堂	京都市	1	デザイン科学専攻
堀場製作所	京都市	2	電子システム工学専攻
		1	情報工学専攻
マツイカガク	京都市	1	生体分子工学専攻
		1	物質工学専攻
松風	京都市	1	物質工学専攻
三橋製作所	京都市	1	デザイン経営工学専攻
村田機械	京都市	1	高分子機能工学専攻
		1	電子システム工学専攻
ユーシン精機	京都市	1	生体分子工学専攻
ローム	京都市	1	物質工学専攻
		1	電子システム工学専攻
京都府 教員	京都府	1	応用生物学専攻
		1	先端ファイブロ科学専攻
互応化学工業	京都府	1	バイオベースマテリアル学専攻
コタ	京都府	1	応用生物学専攻
ツバキエマソン	京都府	1	機械システム工学専攻
パネフリ工業	京都府	1	バイオベースマテリアル学専攻
村田製作所	京都府	1	電子システム工学専攻
		1	情報工学専攻
ヨネダ	京都府	1	造形工学専攻
キャノンマシナリー	滋賀県	1	機械システム工学専攻
草津市役所	滋賀県	1	造形工学専攻
滋賀県 教員	滋賀県	1	応用生物学専攻
滋賀富士通ソフトウェア	滋賀県	1	高分子機能工学専攻
ドットライン	滋賀県	1	物質工学専攻
古河AS	滋賀県	1	高分子機能工学専攻

博士後期課程

企業名	所在地	人数	課程・専攻
(既職) 京都大学 教員	京都市	1	造形科学専攻
(既職) 社会保険京都病院	京都市	1	生命物質科学専攻
(既職) (株)京都確認検査機構	京都市	1	造形科学専攻

※地元企業の地元とは京都府、滋賀県をいう。

地元企業等就職者数	89名 内訳(工芸科学部:24名、博士前期課程:62名、博士後期課程:3名)
全就職者数	552名 内訳(工芸科学部:148名、工芸学部:4名、博士前期課程:374名、博士後期課程:26名)
全就職者に対する地元企業就職者の割合	全体16% 内訳(工芸科学部:16%、博士前期課程:17%、博士後期課程:12%)